

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社J - オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎田 純和

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社J - オイルミルズ 大阪支社
(大阪市北区中之島六丁目2番57号)

株式会社J - オイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間 | 第 9 期 第 3 四半期 連結累計期間 | 第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間 | 第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間 | 第 8 期 |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日 | 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日 | 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日 | 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日 | 自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 136,218 | 129,578 | 47,935 | 46,006 | 176,738 |
| 経常利益 | (百万円) | 6,146 | 3,442 | 1,981 | 1,641 | 7,064 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 2,955 | 1,699 | 728 | 895 | 3,375 |
| 純資産額 | (百万円) | | | 65,955 | 66,331 | 66,555 |
| 総資産額 | (百万円) | | | 154,638 | 142,594 | 144,726 |
| 1 株当たり純資産額 | (円) | | | 395.06 | 397.36 | 398.67 |
| 1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 17.69 | 10.17 | 4.36 | 5.36 | 20.21 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | | 42.7 | 46.5 | 46.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 10,950 | 1,653 | | | 15,455 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 5,345 | 4,107 | | | 7,287 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,376 | 1,248 | | | 14,467 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | | 16,560 | 5,330 | 9,032 |
| 従業員数 | (名) | | | 1,076 | 1,066 | 1,063 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第 3 四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 1,066 (100) |
|---------|---------------|

- (注) 1 従業員数は、当連結グループから当連結グループ外への出向者を除き、当連結グループ外から当連結グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 990 (93) |
|---------|------------|

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 3 四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 製油事業 | 33,623 | |
| その他 | 1,174 | |
| 合計 | 34,797 | |

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第 3 四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 製油事業 | 42,422 | |
| その他 | 3,583 | |
| 合計 | 46,006 | |

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第 3 四半期連結会計期間 | | 当第 3 四半期連結会計期間 | |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 味の素株式会社 | 16,868 | 35.1 | 15,220 | 33.1 |
| 全国農業協同組合連合会 | 5,620 | 11.7 | 5,275 | 11.5 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第 3 四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、持ち直していた景気が足踏み状態となっており、また、高水準にある失業率、為替レートの変動、デフレの影響等、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆および菜種の相場は、共に右肩上がり大きく上昇する局面となりました。大豆のシカゴ相場では、大豊作が期待されていた米国の大豆・とうもろこし生産量が伸び悩んだこと、来春にむけての穀物間での作付面積の争奪戦、中国による旺盛な輸入需要、南米アルゼンチン産地での干ばつ傾向による生産量の低下予想等が上昇要因となり、10月初めの1ブッシェル当たり10米ドル半ばから上昇を続け、1ブッシェル当たり14米ドル付近で12月末を迎えました。菜種のウィニペグ相場でも、大豆相場の上昇に加え、主要産地であるカナダでの過剰降雨による作付面積の減少、カナダの国内搾油および輸出需要の好調等が上昇要因となり、10月初めの1トン当たり460加ドル付近から上昇を続け、1トン当たり580加ドル付近で12月末を迎えました。

このような環境の下、当社は、原料高騰に見合った製品価格を実現するため、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりましたが、長引くデフレの影響等もありコストに見合う価格是正が十分に進みませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高460億6百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業利益16億46百万円(前年同四半期比18.8%減)、経常利益16億41百万円(前年同四半期比17.2%減)、四半期純利益8億95百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、報告セグメントを「製油事業」「その他」に区分するとともに、従来「製油関連事業」に含めておりました飼料・コーンスターチ・加工澱粉等の製造・加工・販売は「その他」へセグメントの組替えを行っております。

また、セグメント別の業績の前年同四半期比増減率につきましては、組替え後のセグメントにより、参考値として記載しております。

当第3四半期連結会計期間における部門別の概況は、以下のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、家庭用油脂は、原料コスト増加に見合う製品価格是正を優先した結果、低調な販売数量となりましたが、従来の「AJINOMOTO香りしっかり調合ごま油 180g瓶」に加えて70g瓶と340g瓶を新発売し、ごま油カテゴリーでは前年同四半期を大きく上回りました。

業務用油脂は、製品価格是正に取り組む中、外食チェーン店や量販店の揚げ物惣菜等の需要回復に支えられ、販売数量は堅調に推移しました。中でも、“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳」シリーズの販売数量は好調に推移しました。

加工用油脂は、製品価格是正に注力するとともに、顧客との取組強化を進めてきましたが、販売数量は微減となりました。

マーガリンは、家庭用マーガリンは、残暑が過ぎて需要も回復し、販売数量は前年同四半期をやや上回りました。業務用マーガリンは、食品メーカー向けの販売が好調で、堅調な販売数量で推移しました。

油糧部門においては、畜産物価格の低迷で需要家である飼料メーカーからの値下げ要求が強いことや円高の影響による製品価格の大幅下落で売上高は前年同四半期を下回りましたが、配合飼料原料として大豆ミール・菜種ミールの高配合率が継続していることにより、販売数量は前年実績を確保しました。

以上の結果、当事業の売上高は424億22百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は23億17百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

（その他）

飼料部門においては、当社が注力する乳牛用配合飼料は、依然続く酪農家戸数と乳牛飼養頭数の減少に加えて、猛暑により生乳生産量の回復が遅れる等、配合飼料の需要が低迷する中、積極的販売活動により、販売数量は前年同四半期をやや上回りました。

スターチ部門においては、大口顧客であるビール業界における、コーンスターチを使用しない第三のビールの伸長、さらにはビール需要自体の低迷により、販売数量は低調な結果となりましたが、米飯改質材「アミコート」の拡販で一定を補うことにより、売上高は前年同四半期をやや下回る結果となりました。

健康食品部門においては、主力商品「豊年 Nanoコラーゲン & ヒアルロン酸」は、増量キャンペーンにより、他社コラーゲン飲料の攻勢で落ち込んでいたドラッグストアでの売上が回復しました。ビタミンK2（MK-7）は、欧米における独占販売代理店契約の解消にあわせて主要代理店が在庫を大きく確保していたことにより、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん」は、主要販売先である米国において、ニューヨークを中心とした東部では好調に推移したものの、ロサンゼルスを中心とした西海岸での販売が落ち込み、売上高は前年同四半期を下回りました。

化成品部門においては、主たる需要家である建材業界では、住宅版エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇制度等の政策で新設住宅着工戸数が増加持ち直し傾向にあり、接着剤の販売増、一部製品の価格は是正の進展により、販売数量・売上高ともに前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は35億83百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は1億19百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ21億31百万円減少し、1,425億94百万円となりました。主な減少は、現金及び預金が27億2百万円、有価証券が9億92百万円、投資有価証券が6億6百万円であります。主な増加は、受取手形及び売掛金が33億54百万円、原材料及び貯蔵品が9億64百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ19億8百万円減少し、762億62百万円となりました。主な減少は、未払法人税等が16億55百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億23百万円減少し、663億31百万円となりましたが、自己資本比率は0.5ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、53億30百万円となりました。前年同四半期連結会計期間末と比べ、112億29百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の営業活動におけるキャッシュ・フローは、9億38百万円のマイナスとなりました。前年同四半期連結会計期間と比べ、仕入債務の増加や法人税等の支払が減少したものの、たな卸資産の増加や未払金や未払費用等の債務の減少により9億92百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の投資活動におけるキャッシュ・フローは、17億15百万円のマイナスとなりました。前年同四半期連結会計期間と比べ、有形固定資産の取得による支出の増加により、3億14百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財務活動によるキャッシュ・フローは、12億31百万円のプラスとなりました。前年同四半期連結会計期間と比べ、短期借入金が増加したことにより、30億24百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入しております。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主として、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、()長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績、()その実績から得られたお客様の信頼、()お客様の信頼を裏付ける技術力、にあると考えます。

中期経営計画

このような企業価値の源泉をさらに強固なものとするため、当社では、中期経営計画を策定することにより企業価値の発展を図っております。

当社の前身である㈱ホーネンコーポレーション、味の素製油㈱および吉原製油㈱の3社合併の年を初年度とする第一期中期経営計画においては、3社統合によるシナジー効果の最大限の発揮と、競争力強化のための新会社の基盤整備に努め、所期の成果を挙げることができました。

平成20年3月期を初年度とする4ヵ年計画である第二期中期経営計画においては、まず第一に食品安全の強化と品質向上の推進を掲げ、品質・安全性向上のための設備投資や品質マネジメントシステムの強化等ハード・ソフトの両面から取り組んでおります。また、第二の施策として人材育成を掲げ、業務革新運動・教育制度の充実等を通じて、一人一人の従業員の能力向上に取り組んでおります。その他、研究開発部門における付加価値商品開発技術・能力の強化、安定供給の基盤となる収益力の増強等、当社の企業価値の源泉の維持・向上に繋がる各種施策を通じ、更なる成長・発展を図り、もって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

また当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための重要な仕組みとして、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当社は経営効率化のために執行役員制度をとり、原則として月に3回開催される経営会議における意思決定に基づき各執行役員が業務を執行しております。業務執行および意思決定のうち重要なものについては、毎月開催される取締役会に付議・報告され、その監督に服するものとしております。

監査役会は、常勤の監査役1名、常勤の社外監査役1名および非常勤の社外監査役1名の計3名からなり、各監査役は、毎月開催される取締役会に出席して取締役の意思決定・業務執行を監視・監督しております。また、常勤監査役は経営会議にも出席し、取締役による業務執行を適法性・適正性の観点から監視・監督しております。

このように当社では、経営上の意思決定および業務執行につき、取締役会および監査役会による監視・監督により、適法かつ適正な業務執行が行われるような仕組みをとっておりますが、今後更にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させていく所存であります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買収防衛策の目的

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本対応策」といいます。）は、当社株式の大量取得行為が行われる場合の当社における手続を定め、このような大量買付に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案するために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することにあります。

これにより、当社の企業価値の源泉である、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力等が害されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

買収防衛策の概要

本対応策は、有事の際に対抗措置を発動する可能性を事前に予告する事前警告型買収防衛策です。具体的には、次のような内容を有しています。

- () 当社が発行者である株券等について20%以上の買付等を行うことを希望する買付者等は、あらかじめ買付等の内容の検討に必要な情報を当社に対して提出していただきます。
- () 独立委員会は、当社取締役会に対し、上記買付等の内容に対する意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）等を提出するよう求めることができます。
独立委員会は、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成されます。
- () 独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。
- () 買付者等が、本対応策の手続を遵守しない場合や当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を経た上、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。

- () 上記()乃至()にかかわらず、当社取締役会は、()買付者等が本対応策に定める手続を遵守しているとともに、買付等が当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、()新株予約権の無償割当ての実施について株主総会を開催することが実務上可能である場合には、独立委員会における手続の他、株主総会を招集して、当該株主総会において、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- () 本対応策に基づく対抗措置として、新株予約権を割り当てる場合には、当該新株予約権に、買付者等およびその関係者による権利行使は認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることが予定されています。
- () 本対応策の有効期間は、平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時までとします。

4. 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応策が基本方針に沿うものであること

本対応策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

本対応策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当社は、次の理由から、本対応策は、当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- () 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足していること
- () 株主意思を重視するものであること
- () 独立性の高い社外者の判断を重視し、適時適切な情報開示を定めていること
- () 合理的な客観性要件を設定していること
- () 外部専門家の意見を取得することとしていること
- () 当社取締役の任期は1年であること
- () デットハンド型（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億77百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、消費の低迷に加え、穀物原料および原油の高値圏での推移が続く、製造原価および物流費などを押し上げる結果となっており、引き続きこの状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、コストダウンによる自助努力はもちろん、適正な製品価格形成と販売数量の拡大を推進するとともに、「長持ちする油」等お客様のニーズに応えた商品開発に更に積極的に取り組んでまいります。

今年は、第2期中期経営計画（2007年度～2010年度）の最終年度であり、コストダウン及び商品開発などの収益改善施策は、当初の目標に対し着実に進展しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

原料高騰は、人口増加・新興諸国の生活水準の向上など構造的な問題であり、今後もこの傾向が続くものと予想しております。また、国内においては周知のとおり人口減少・少子高齢化が確実に進行しており、国内市場の縮小は避けられません。

このような構造的な課題に対処するためには、当社が長年培った技術力を武器に、付加価値商品の開発、アライアンスも含めた海外への進出を積極的に目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了したものは次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資総額 (百万円) | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完成年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|------------------|--------------|-----------------------|---------------|-------------------|---------|----------|--------------|
| 提出会社 | 静岡工場 (静岡市清水区) | 製油事業 | マーガリン 製造設備 改造工事 | 405 | 自己資金 及び 借入金 | 平成22年1月 | 平成22年12月 | 注2 |

(注) 1 上記の金額に消費税は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設等の計画

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完成予定 年月 |
|------|------------------|--------------|--------------------|---------------|---------------|-------------------|----------|------------|
| | | | | 投資総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 提出会社 | 静岡工場 (静岡市清水区) | 製油事業 | 菜種搾油 設備 改造工事 | 205 | 8 | 自己資金 及び 借入金 | 平成22年12月 | 平成23年9月 |

(注) 1 上記の金額に消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 540,000,000 |
| 計 | 540,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|--|--------------|
| 普通株式 | 167,542,239 | 167,542,239 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 167,542,239 | 167,542,239 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年12月31日 | | 167,542 | | 10,000 | | 32,393 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 600,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 165,895,000 | 165,895 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,029,239 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 167,542,239 | | |
| 総株主の議決権 | | 165,895 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)および豊産商事株式会社(現株式会社J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に所有しておりません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式796株および相互保有株式660株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社J-オイルミルズ | 東京都中央区明石町8番1号 | 600,000 | | 600,000 | 0.36 |
| (相互保有株式) 太田油脂株式会社 | 愛知県岡崎市福岡町下荒追28 | 18,000 | | 18,000 | 0.01 |
| 計 | | 618,000 | | 618,000 | 0.37 |

(注) なお、当第3四半期連結会計期間末における自己保有株式数は、606,000株および単元未満株式685株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 320 | 312 | 282 | 269 | 259 | 247 | 234 | 237 | 260 |
| 最低(円) | 287 | 263 | 262 | 255 | 233 | 225 | 203 | 207 | 221 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,330 | 8,032 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 38,142 | 34,787 |
| 有価証券 | 8 | 1,001 |
| 商品及び製品 | 12,083 | 12,161 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,566 | 15,602 |
| 繰延税金資産 | 1,591 | 1,738 |
| その他 | 1,676 | 2,326 |
| 貸倒引当金 | 18 | 36 |
| 流動資産合計 | 75,380 | 75,613 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,372 | 12,405 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 20,167 | 20,369 |
| 土地 | 20,047 | 20,700 |
| 建設仮勘定 | 1,183 | 1,091 |
| その他（純額） | 1,617 | 1,688 |
| 有形固定資産合計 | 2 55,388 | 2 56,254 |
| 無形固定資産 | 652 | 780 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,583 | 10,190 |
| 長期貸付金 | 392 | 506 |
| 繰延税金資産 | 291 | 315 |
| その他 | 1,043 | 1,215 |
| 貸倒引当金 | 136 | 150 |
| 投資その他の資産合計 | 11,174 | 12,077 |
| 固定資産合計 | 67,214 | 69,112 |
| 資産合計 | 142,594 | 144,726 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,981 | 14,716 |
| 短期借入金 | 18,390 | 15,140 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,732 | 2,879 |
| 未払法人税等 | 679 | 2,334 |
| 未払消費税等 | 10 | 235 |
| 賞与引当金 | 366 | 894 |
| 役員賞与引当金 | 31 | 45 |
| 製品回収引当金 | - | 4 |
| その他 | 13,131 | 12,958 |
| 流動負債合計 | 50,324 | 49,210 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000 | 5,000 |
| 長期借入金 | 10,574 | 13,367 |
| 繰延税金負債 | 3,775 | 4,296 |
| 退職給付引当金 | 2,891 | 2,933 |
| 役員退職慰労引当金 | 238 | 273 |
| 環境対策引当金 | 119 | 117 |
| 長期預り敷金保証金 | 2,032 | 2,072 |
| その他 | 1,307 | 900 |
| 固定負債合計 | 25,938 | 28,961 |
| 負債合計 | 76,262 | 78,171 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 31,633 | 31,633 |
| 利益剰余金 | 23,271 | 22,908 |
| 自己株式 | 209 | 206 |
| 株主資本合計 | 64,695 | 64,335 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,781 | 2,159 |
| 繰延ヘッジ損益 | 127 | 69 |
| 為替換算調整勘定 | 17 | 7 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,636 | 2,220 |
| 純資産合計 | 66,331 | 66,555 |
| 負債純資産合計 | 142,594 | 144,726 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 136,218 | 129,578 |
| 売上原価 | 110,980 | 108,054 |
| 売上総利益 | 25,237 | 21,523 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,923 | 18,119 |
| 営業利益 | 6,314 | 3,403 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 10 |
| 受取配当金 | 136 | 145 |
| 持分法による投資利益 | 115 | 106 |
| 雑収入 | 121 | 111 |
| 営業外収益合計 | 394 | 373 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 449 | 263 |
| 雑支出 | 112 | 70 |
| 営業外費用合計 | 562 | 334 |
| 経常利益 | 6,146 | 3,442 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 12 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 関係会社清算益 | 3 | 88 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 23 |
| 特別利益合計 | 5 | 125 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 873 | 313 |
| 固定資産売却損 | 0 | 1 |
| 減損損失 | 21 | 82 |
| 投資有価証券評価損 | 11 | 6 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 会員権評価損 | 2 | 0 |
| リース解約損 | 7 | 5 |
| 製品回収関連損失 | 22 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | 21 | 1 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 314 |
| 特別損失合計 | 961 | 726 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,190 | 2,841 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,951 | 1,111 |
| 法人税等調整額 | 716 | 30 |
| 法人税等合計 | 2,235 | 1,141 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 1,699 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 2,955 | 1,699 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 47,935 | 46,006 |
| 売上原価 | 39,391 | 38,230 |
| 売上総利益 | 8,543 | 7,776 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,516 | 6,129 |
| 営業利益 | 2,026 | 1,646 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 3 |
| 受取配当金 | 42 | 54 |
| 持分法による投資利益 | 19 | 12 |
| 雑収入 | 83 | 37 |
| 営業外収益合計 | 154 | 107 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 147 | 83 |
| 雑支出 | 52 | 29 |
| 営業外費用合計 | 199 | 113 |
| 経常利益 | 1,981 | 1,641 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 関係会社清算益 | 0 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | 0 |
| 特別利益合計 | 2 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 544 | 87 |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 減損損失 | 4 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 11 | 11 |
| 会員権評価損 | 0 | 0 |
| リース解約損 | 1 | 2 |
| 特別損失合計 | 561 | 78 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,417 | 1,563 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,024 | 659 |
| 法人税等調整額 | 335 | 7 |
| 法人税等合計 | 688 | 667 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 895 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 728 | 895 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,190 | 2,841 |
| 減価償却費 | 4,811 | 4,818 |
| 減損損失 | 21 | 82 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 7 | 8 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 30 | 42 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 18 | 34 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 219 | 527 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 31 | 14 |
| 受取利息及び受取配当金 | 157 | 155 |
| 支払利息 | 449 | 263 |
| 持分法による投資損益（は益） | 115 | 106 |
| 固定資産売却損益（は益） | 0 | 11 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 0 | 0 |
| 関係会社清算損益（は益） | - | 88 |
| 固定資産除却損 | 873 | 313 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 314 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 11 | 6 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 3,194 | 3,354 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 4,501 | 885 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 744 | 265 |
| 未払金及び未払費用の増減額（は減少） | 2,399 | 244 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 284 | 277 |
| その他 | 589 | 791 |
| 小計 | 14,145 | 4,433 |
| 利息及び配当金の受取額 | 228 | 192 |
| 利息の支払額 | 520 | 318 |
| 法人税等の支払額又は還付額（は支払） | 2,902 | 2,654 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,950 | 1,653 |

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,938 | 4,421 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 665 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 493 | 407 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 262 | 124 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 434 | 19 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6 | 0 |
| 関係会社の整理による収入 | - | 168 |
| 短期貸付金の増減額（は増加） | 280 | 0 |
| 長期貸付けによる支出 | 511 | 2 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 7 | 33 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,345 | 4,107 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | - | 3,250 |
| 長期借入れによる収入 | 506 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,233 | 2,876 |
| リース債務の返済による支出 | 290 | 282 |
| 自己株式の純増減額（は増加） | 23 | 3 |
| 配当金の支払額 | 1,336 | 1,336 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,376 | 1,248 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,228 | 3,702 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,331 | 9,032 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,560 | 5,330 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |
| 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は48百万円、税金等調整前四半期純利益は362百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は384百万円でありま す。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社清算損益(は益)」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に含めていた「関係会社の整理による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間ではそれぞれ区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「関係会社清算損益(は益)」は2百万円であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に含まれる「関係会社の整理による収入」は4百万円であります。 |

| |
|---|
| 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。 なお、提出会社及び一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 118百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 101,722百万円</p> <p>3 債権流動化による譲渡残高 売掛金 2,000百万円</p> <p>4 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 9百万円</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 15,000 百万円の総額 借入実行残高 - 差引額 15,000</p> | <p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 98,939百万円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 12百万円</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 15,000 百万円の総額 借入実行残高 - 差引額 15,000</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 製品発送費 7,147百万円 | 製品発送費 7,174百万円 |
| 給与手当 2,240 | 販売促進費 2,037 |
| 退職給付費用 360 | 給与手当 2,215 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 71 | 退職給付費用 361 |
| 賞与引当金繰入額 247 | 役員退職慰労引当金繰入額 52 |
| 役員賞与引当金繰入額 32 | 賞与引当金繰入額 211 |
| 貸倒引当金繰入額 2 | 役員賞与引当金繰入額 30 |
| | 貸倒引当金繰入額 1 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 製品発送費 2,522百万円 | 製品発送費 2,497百万円 |
| 給与手当 745 | 販売促進費 747 |
| 退職給付費用 117 | 給与手当 729 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 12 | 退職給付費用 120 |
| 賞与引当金繰入額 247 | 役員退職慰労引当金繰入額 26 |
| 役員賞与引当金繰入額 11 | 賞与引当金繰入額 213 |
| 貸倒引当金繰入額 2 | 役員賞与引当金繰入額 7 |
| | 貸倒引当金繰入額 0 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 9,061百万円 | 現金及び預金勘定 5,530百万円 |
| 有価証券(譲渡性預金) 4,000 | 現金及び現金同等物 5,530 |
| 流動資産その他(債券現先) 3,498 | |
| 現金及び現金同等物 16,560 | |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 167,542,239 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 613,216 |

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 667 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 667 | 4 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 製油関連事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 44,342 | 3,593 | 47,935 | | 47,935 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2 | | 2 | (2) | |
| 計 | 44,345 | 3,593 | 47,938 | (2) | 47,935 |
| 営業利益 | 2,754 | 109 | 2,863 | (836) | 2,026 |

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|---|
| 製油関連 | 業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等 |
| その他 | 栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 製油関連事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 125,767 | 10,450 | 136,218 | | 136,218 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7 | | 7 | (7) | |
| 計 | 125,774 | 10,450 | 136,225 | (7) | 136,218 |
| 営業利益 | 8,890 | 262 | 9,152 | (2,838) | 6,314 |

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|---|
| 製油関連 | 業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等 |
| その他 | 栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。

各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、製油事業としております。

「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 製油事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 119,138 | 10,440 | 129,578 | | 129,578 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 160 | 32 | 193 | 193 | |
| 計 | 119,299 | 10,472 | 129,771 | 193 | 129,578 |
| セグメント利益 | 5,478 | 371 | 5,849 | 2,445 | 3,403 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額 2,445百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 製油事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 42,422 | 3,583 | 46,006 | | 46,006 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 59 | 12 | 71 | 71 | |
| 計 | 42,481 | 3,596 | 46,077 | 71 | 46,006 |
| セグメント利益 | 2,317 | 119 | 2,436 | 790 | 1,646 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額 790百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 790百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

「製油事業」セグメントにおいて、機械装置を休止資産としたことにより、減損損失を計上いたしました。減損損失の計上額は当第3四半期連結会計期間においては0百万円であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

一部のデリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。その他のデリバティブ取引につきましては、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 397.36円 | 1株当たり純資産額 398.67円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 17.69円 | 1株当たり四半期純利益金額 10.17円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 2,955 | 1,699 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 2,955 | 1,699 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 167,002,010 | 166,932,935 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 4.36円 | 1株当たり四半期純利益金額 5.36円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 728 | 895 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 728 | 895 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 166,974,814 | 166,936,049 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 667百万円 |
| 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J - オイルミルズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J - オイルミルズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。